



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO （氏名）田中 潤
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員CFO （氏名）藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	16,498	12.1	5,168	25.8	5,306	28.0	3,782	29.1	3,796	29.2	3,967	△13.1
2026年2月期中間期	14,712	△1.1	4,108	△17.2	4,144	△17.0	2,929	△18.3	2,938	△18.3	4,567	24.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	109.26	108.80
2026年2月期中間期	84.84	84.31

（注）当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA	
	百万円	％
2027年2月期中間期	5,921	21.9
2026年2月期中間期	4,856	△14.3

（注）当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	76,745	49,280	49,261	64.2
2026年2月期	73,490	47,032	47,000	64.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	0.00	52.00	0.00	52.00	104.00
2027年2月期	0.00	54.00			
2027年2月期（予想）			0.00	54.00	108.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	34,300	10.8	10,600	17.9	12,100	14.9	7,420	14.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	35,056,670株	2026年2月期	35,009,470株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	276,110株	2026年2月期	329,732株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	34,742,006株	2026年2月期中間期	34,635,621株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

- EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
- 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。
- EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
- EBITDAは、中間利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善を背景に、個人消費には持ち直しの動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続が個人消費に与える影響に加え、中東情勢を背景としたエネルギー価格の動向や金融資本市場の変動など、先行きには引き続き不透明感が残っております。海外経済においても、AI関連需要の拡大などを背景に底堅さがみられる一方、各国の通商政策の動向、中国経済の減速懸念、中東情勢等の地政学リスクなど、世界経済の先行きを左右する不確実性が継続しております。

当社グループが属する企業向けIT市場においては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX投資が継続しており、クラウド移行、既存システムの刷新・モダナイゼーション、データ活用基盤の整備が引き続き進展しております。加えて、生成AIの導入が幅広い企業に拡大するなか、生成AIを業務プロセスへ組み込み、生産性向上や業務高度化につなげる取り組みが本格化しております。こうした動きは大企業にとどまらず、中堅・中小企業にも広がっており、IT投資の重点は、単なるデジタル化から、AIやデータを活用した業務変革、生産性向上、顧客接点の高度化など、具体的な事業成果の創出を重視する取り組みへとシフトしております。

また、公共分野においても、ガバメントクラウドの活用や地方自治体の情報システム標準化に向けた取り組みが進められているほか、政府における生成AIの利用環境の整備や行政業務へのAI活用も具体化しております。今後も、行政サービスの高度化や業務効率化に向けたデジタル基盤の整備、情報連携基盤の構築、住民・事業者向けデジタルサービスの拡充が期待されております。

このような環境のもと、企業向けIT市場では、生産性向上や競争力強化に向けたデジタル化／デジタルビジネスへの取り組みに加え、生成AIをはじめとするAI技術の業務活用が急速に広がっており、AI関連のIT投資が拡大しております。こうした動きを背景に、2026年の企業向けIT市場は前年比6.0%増と堅調な成長が見込まれております（注1）。一方、クラウド市場においては、オープン系システムのクラウドマイグレーションが一巡しつつあるものの、レガシーシステムのモダナイゼーション需要が引き続き活況となっております。さらに、生成AIの導入・活用拡大に伴い、AIモデルの利用環境やデータ基盤、コンピューティングリソースなどへの投資が拡大しており、AI活用を支える基盤としてクラウド需要が一段と高まっております。これらを背景に、2026年の国内パブリッククラウド市場は前年比26.8%増と、引き続き非常に高い成長が見込まれております（注2）。

（注）1 IDC Japan, 2026年5月「国内IT市場 産業分野別／従業員規模別／年商規模別／地域別予測、2026年～2030年」（JPJ53503626）Slide 8 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2024年～2030年（1）、企業分野小計

2 IDC Japan, 2026年8月「Market Forecast 国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2026年～2030年」（JPJ54207726）Slide 7 国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント（大分類）別 売上額予測、2025年～2030年

このような状況の下、当社グループは企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、機能強化や新サービスのリリースを行いました。また、自社だけではなく様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2026年3月	サイバートラスト株式会社と「トラストサービス（注1）」の国内普及促進および、AI時代に対応したデジタルトラスト基盤の構築に向けて協業することに合意。企業間取引の完全ペーパーレス化における法的信頼性と業務効率の両立を実現するとともに、グローバル基準に準拠したトラスト基盤の構築を通じ、AI時代に即した高度なデータ活用社会の実現に貢献。
---------	--

2026年5月	当社が提供するAIテクノロジー「dejiren AI」と株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが提供する国産ERPパッケージ「Biz J」（ビズインテグラル）」とのデータ連携を容易にするコネクタを2026年6月より開始。伝票登録業務の省力化と作業品質の平準化を実現し、経理業務におけるAI活用を促進。
2026年6月	帳票保管クラウドサービス「SVF Archiver」において、AIエージェントから文書の検索などが可能となるMCP（注2）対応を2026年6月20日より開始。紙文書・PDF・電子取引データなど、あらゆる文書に対し「AIによるデジタル化」と「高度な帳票保管」を両立し、レガシーシステムからの脱却と、業務生産性の向上を実現。
2026年7月	地方自治体向けサービス「Govlong EUC（注3）」の導入団体数が500団体を突破。標準仕様書に定められる共通機能（EUC機能、帳票）と基幹業務システムを補完し、効率的なシステム開発やコスト低減といった課題を解決。
2026年8月	株式会社primeNumberが提供するクラウドETL「TROCCO」とデータ分析基盤「Dr. Sum」の連携を開始。基幹システムのデータをDr. Sumに集約し、Dr. Sum Local MCP Serverを通じてAIエージェントによる自然言語での分析・活用を実現。
2026年8月	デジタル帳票流通サービス「SVF Transact」と株式会社インフォマートの請求書クラウドサービス「BtoBプラットフォーム 請求書」がAPI（注4）連携。請求データをデジタルのまま受領することにより、手作業や転記ミスをゼロにする「工数削減」と「ミス防止」を図り、処理の自動化による「月次決算の早期化」を実現。

- （注）1 電子署名や、タイムスタンプ、eシールなどを活用して、オンライン上の人・組織・データの真正性を証明することで、デジタル取引やデータ活用において改ざんやなりすましを防ぐ信頼担保の仕組み
- 2 Model Context Protocolの略。AIと社内データや外部データ、ツールを標準化された規格で安全で簡単に接続する共通規格（プロトコル）
- 3 End User Computing（エンドユーザーコンピューティング）の略。システム担当者に頼らず、現場の職員自らシステムから必要なデータを抽出・集計・加工して業務効率の向上を実現できる仕組み
- 4 Application Programming Interfaceの略。異なるシステムやアプリケーション同士が、あらかじめ定められたルールに従ってデータや機能を安全かつ簡単にやり取りするための接続方式

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）における売上収益は16,498百万円（前年同期比12.1%増）、営業費用（その他の営業収益を控除後）は、人員の増加による人件費や外注費の増加などで11,329百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は5,168百万円（前年同期比25.8%増）、税引前中間利益は5,306百万円（前年同期比28.0%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,796百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

（単位：百万円）

決算期	2026年2月期 中間期	2027年2月期 中間期	増減	増減率
営業利益	4,108	5,168	1,059	25.8%
減価償却費及び償却費 （注1）	747	753	5	0.7%
EBITDA（注2）	4,856	5,921	1,065	21.9%

- （注）1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、減価償却費及び償却費、営業利益の増加により5,921百万円（前年同期比21.9%増）と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

（単位：百万円）

ソリューション区分		2026年2月期 中間期	2027年2月期 中間期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	7,630	7,913	282	3.7%
	SVF A/T (注)	1,203	1,484	281	23.4%
	その他	776	1,097	321	41.4%
	小計	9,610	10,496	885	9.2%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	1,682	2,021	338	20.1%
	MotionBoard	1,951	2,252	300	15.4%
	その他	1,467	1,728	261	17.8%
	小計	5,102	6,002	900	17.6%
合計		14,712	16,498	1,786	12.1%

（帳票・文書管理ソリューション）

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化・流通を行う「SVF Archiver/SVF Transact（注）（以下、SVF A/T）」が主な構成要素となっております。

「SVF」

ライセンス/サービスは、ソフトウェアライセンスの受注タイミングが下期以降に偏っていることから前年同期比7.8%減と前年を下回りました。保守については堅調に推移し、前年同期比4.1%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、クラウド上での帳票需要が引き続き旺盛なことから前年同期比31.7%増と好調な結果となりました。サブスクリプションについては、大企業を中心に所有から利用の流れが拡大していることに加え、公共ソリューション「Govlong」の売上計上が本格的に開始されたことから、前年同期比31.7%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は7,913百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

「SVF A/T」

ライセンス/サービスは、大型案件受注の影響によりソフトウェアライセンスが大幅に増加し、前年同期比203.1%増と前年を大きく上回りました。保守については、堅調に推移し、前年同期比8.6%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、ペーパーレス化による電子帳票管理需要が引き続き増加しており、前年同期比13.4%増と前年を大きく上回りました。サブスクリプションについては、成長トレンドを継続しており、前年同期比20.6%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,484百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

「その他」

主にウイングアークNEX株式会社の売上収益を連結したことから、前年同期比41.4%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は10,496百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（注） 2026年4月から「invoiceAgent」を帳票のライフサイクルを担うデジタル帳票基盤「SVF」ブランドへ統合し、「invoiceAgent」は、帳票の保管を行う「SVF Archiver」及び帳票の流通を行う「SVF Transact」の2つのSVFのサブブランドとなりました。なお、2027年2月期以降の売上収益の開示区分につきましては、「SVF Archiver」「SVF Transact」を旧invoiceAgentとして、開示を継続してまいります。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr. Sum」

ライセンス/サービスは、AIでのデータ活用を背景とした需要増によって好調に推移し、前年同期比36.3%増と前年を大きく上回りました。保守については、堅調に推移し、前年同期比7.1%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、クラウド上でのデータ活用需要は旺盛で契約社数の増加を伴い成長し、前年同期比18.2%増と前年を大きく上回りました。サブスクリプションについては、公共ソリューション「Govlong」の売上計上が本格的に開始されたことから、前年同期比130.8%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は2,021百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

「MotionBoard」

ライセンス/サービスは、公共系案件の受注が好調に推移したことから、前年同期比49.4%増と前年を大きく上回りました。保守については、契約更新が順調に進んだことから、前年同期比13.2%増と前年を大きく上回りました。クラウドサービスについては、一部サービスの終了により、契約社数は減少したものの、売上は堅調に推移し、前年同期比2.8%増と前年を上回りました。サブスクリプションについては、成長トレンドを継続しており、前年同期比20.0%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は2,252百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

「その他」

主にAI関連事業により株式会社Everforthの売上が増加したことから、前年同期比17.8%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は6,002百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2026年 2 月期 中間期	2027年 2 月期 中間期	増減	増減率
ライセンス/サービス		5,074	5,356	282	5.6%
リカーリング	保守	5,643	5,967	323	5.7%
	クラウド	3,119	3,981	861	27.6%
	サブスクリプション	874	1,193	319	36.5%
	小計	9,637	11,141	1,503	15.6%
合計		14,712	16,498	1,786	12.1%

(注) より詳細な情報につきましては、当社 I R サイト (<https://ir.wingarc.com/>) 財務情報ページの最新の

「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、76,745百万円（前期末比3,255百万円増）となりました。流動資産は21,201百万円（前期末比3,188百万円増）、非流動資産は55,544百万円（前期末比66百万円増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、営業債権及びその他の債権の減少668百万円があったものの、現金及び現金同等物の増加3,268百万円、ライセンスフィーの前払費用などその他の流動資産576百万円の増加があったことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、その他の無形資産の減少447百万円があったものの、有形固定資産の増加237百万円、投資有価証券などその他の金融資産の増加220百万円があったことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、27,465百万円（前期末比1,007百万円増）となりました。流動負債は16,691百万円（前期末比1,391百万円増）、非流動負債は10,773百万円（前期末比384百万円減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、その他の流動負債の減少244百万円があったものの、契約負債の増加1,634百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、その他の金融負債の増加264百万円があったものの、長期借入金の減少708百万円があったことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本は、49,280百万円（前期末比2,247百万円増）となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,808百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上に伴う利益剰余金の増加3,796百万円、その他の資本の構成要素の増加192百万円、株式報酬取引に伴う自己株式の交付による自己株式の減少69百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,608百万円（前期末比3,268百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,287百万円（前年同期は4,338百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,358百万円の計上があったものの、税引前中間利益5,306百万円の計上、減価償却費及び償却費887百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増減額668百万円の計上、契約負債の増減額1,634百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、349百万円（前年同期は2,595百万円の使用）となりました。これは主に、ウイングアークNEX事務所移転や業務用PC購入に伴う有形固定資産の取得による支出173百万円、社内システム改修やインフラ構築など無形資産の取得による支出154百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,716百万円（前年同期は3,069百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1,808百万円、借入金の返済による支出716百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

（1）要約中間連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,339,865	16,608,224
営業債権及びその他の債権	3,899,849	3,231,070
その他の金融資産	96,735	109,304
その他の流動資産	676,673	1,253,153
流動資産合計	18,013,124	21,201,753
非流動資産		
有形固定資産	1,859,489	2,097,297
のれん	30,209,905	30,236,928
その他の無形資産	14,199,585	13,752,566
持分法で会計処理されている投資	490,589	515,989
その他の金融資産	8,667,453	8,888,429
その他の非流動資産	50,663	52,940
非流動資産合計	55,477,686	55,544,150
資産合計	73,490,811	76,745,904
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,128,270	1,163,058
契約負債	8,091,691	9,726,189
一年内返済長期借入金	1,431,236	1,429,231
未払法人所得税	1,266,199	1,288,652
その他の金融負債	593,083	539,004
その他の流動負債	2,790,033	2,545,623
流動負債合計	15,300,514	16,691,760
非流動負債		
長期借入金	5,685,875	4,977,047
引当金	245,638	244,876
その他の金融負債	147,698	412,281
繰延税金負債	5,078,489	5,139,483
非流動負債合計	11,157,702	10,773,689
負債合計	26,458,217	27,465,450
資本		
資本金	1,247,675	1,259,794
資本剰余金	12,532,674	12,540,037
その他の資本の構成要素	4,495,920	4,688,408
利益剰余金	29,152,827	31,132,989
自己株式	△428,959	△359,251
親会社の所有者に帰属する持分合計	47,000,138	49,261,978
非支配持分	32,455	18,475
資本合計	47,032,593	49,280,453
負債及び資本合計	73,490,811	76,745,904

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
（要約中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
売上収益	14,712,285	16,498,365
人件費	△3,891,530	△4,305,388
研究開発費	△1,814,127	△1,816,785
外注・業務委託料	△1,559,306	△1,744,141
支払手数料	△570,440	△560,595
その他の営業収益	28,787	24,371
その他の営業費用	△2,796,807	△2,927,084
営業利益	4,108,859	5,168,740
金融収益	82,553	174,617
金融費用	△77,725	△73,211
持分法による投資損益（△は損失）	31,122	36,650
税引前中間利益	4,144,810	5,306,796
法人所得税費用	△1,215,422	△1,524,642
中間利益	2,929,387	3,782,153
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,938,535	3,796,133
非支配持分	△9,147	△13,980
中間利益	2,929,387	3,782,153
1 株当たり中間利益		
基本的 1 株当たり中間利益（円）	84.84	109.26
希薄化後 1 株当たり中間利益（円）	84.31	108.80

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日）
中間利益	2, 929, 387	3, 782, 153
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1, 614, 790	132, 738
純損益に振り替えられることのない項目合計	1, 614, 790	132, 738
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22, 895	53, 014
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22, 895	53, 014
税引後その他の包括利益	1, 637, 686	185, 752
中間包括利益	4, 567, 074	3, 967, 906
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4, 576, 222	3, 981, 886
非支配持分	△9, 147	△13, 980
中間包括利益	4, 567, 074	3, 967, 906

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
			その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2025年 3 月 1 日時点の残高	1, 228, 008	12, 399, 974	156, 416	4, 104	1, 898, 570	2, 059, 091
中間利益						—
その他の包括利益			22, 895		1, 614, 790	1, 637, 686
中間包括利益合計	—	—	22, 895	—	1, 614, 790	1, 637, 686
配当金						—
株式報酬取引		17, 980				—
新株予約権の行使	13, 941	13, 941		△733		△733
新株予約権の失効		310		△310		△310
自己株式の取得						—
所有者との取引額合計	13, 941	32, 232	—	△1, 043	—	△1, 043
2025年 8 月31日時点の残高	1, 241, 950	12, 432, 207	179, 311	3, 060	3, 513, 361	3, 695, 733

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2025年 3 月 1 日時点の残高	26, 611, 769	△506, 450	41, 792, 393	53, 800	41, 846, 194
中間利益	2, 938, 535		2, 938, 535	△9, 147	2, 929, 387
その他の包括利益			1, 637, 686		1, 637, 686
中間包括利益合計	2, 938, 535	—	4, 576, 222	△9, 147	4, 567, 074
配当金	△2, 151, 660		△2, 151, 660		△2, 151, 660
株式報酬取引		77, 667	95, 647		95, 647
新株予約権の行使			27, 150		27, 150
新株予約権の失効			—		—
自己株式の取得		△176	△176		△176
所有者との取引額合計	△2, 151, 660	77, 490	△2, 029, 039	—	△2, 029, 039
2025年 8 月31日時点の残高	27, 398, 644	△428, 959	44, 339, 576	44, 652	44, 384, 229

当中間連結会計期間（自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2026年 3 月 1 日時点の残高	1, 247, 675	12, 532, 674	368, 433	2, 759	4, 124, 727	4, 495, 920
中間利益						—
その他の包括利益			53, 014		132, 738	185, 752
中間包括利益合計	—	—	53, 014	—	132, 738	185, 752
配当金						—
株式報酬取引		△4, 755				—
新株予約権の行使	12, 118	12, 118		△637		△637
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					7, 372	7, 372
所有者との取引額合計	12, 118	7, 362	—	△637	7, 372	6, 735
2026年 8 月31日時点の残高	1, 259, 794	12, 540, 037	421, 447	2, 122	4, 264, 838	4, 688, 408

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	
2026年 3 月 1 日時点の残高	29,152,827	△428,959	47,000,138	32,455	47,032,593
中間利益	3,796,133		3,796,133	△13,980	3,782,153
その他の包括利益			185,752		185,752
中間包括利益合計	3,796,133	—	3,981,886	△13,980	3,967,906
配当金	△1,808,599		△1,808,599		△1,808,599
株式報酬取引		69,708	64,952		64,952
新株予約権の行使			23,600		23,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7,372		—		—
所有者との取引額合計	△1,815,972	69,708	△1,720,046	—	△1,720,046
2026年 8 月31日時点の残高	31,132,989	△359,251	49,261,978	18,475	49,280,453

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,144,810	5,306,796
減価償却費及び償却費	885,485	887,955
金融収益	△82,553	△169,613
金融費用	65,636	76,693
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	94,924	668,778
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,432	32,635
契約負債の増減額 (△は減少)	1,229,133	1,634,498
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△202,048	△361,851
その他	△413,391	△551,026
小計	5,724,430	7,524,867
利息及び配当金の受取額	93,780	180,827
利息の支払額	△61,406	△60,460
法人所得税の支払額	△1,418,220	△1,358,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,338,583	6,287,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,479	△173,087
無形資産の取得による支出	△238,070	△154,705
敷金及び保証金の差入による支出	△226	△30,560
敷金及び保証金の回収による収入	206	5,070
投資の売却及び償還による収入	2,027	54,633
子会社の取得による支出	△2,266,304	—
その他	△8,906	△50,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,595,753	△349,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△211,463	△215,533
長期借入金の返済による支出	△737,463	△716,289
配当金の支払額	△2,147,751	△1,808,289
株式の発行による収入	27,150	23,600
自己株式の取得による支出	△176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,069,705	△2,716,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,556	47,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,325,317	3,268,359
現金及び現金同等物の期首残高	14,715,413	13,339,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,390,095	16,608,224

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。